



岩手労働局発表
平成26年6月18日

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 安倍 賢
主任安全専門官 村井 雄亮
(電話) 019-604-3007

平成26年(5月まで)の労働災害発生状況(速報値)

～本年5月までの労働災害による死傷者数は、前年同期比7人(1.3%)減少～
～同死亡者数は、前年同期比5倍の15人～

岩手労働局(局長 弓 信幸)は、平成26年5月までの県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況(速報値)を取りまとめました。

平成26年5月までの死傷者数は前年同期比で7人(1.3%)の減少となっておりますが、死亡者数は15人となっております、前年同期比で5倍と急増しています。

岩手労働局では死亡労働災害が急増していることから、管下の労働基準監督署はもとより県内の主要な労働災害防止団体、経済団体及び労働団体とともに5月1日から7月31日を「死亡労働災害防止強化期間」として設定し、安全衛生パトロールの積極的な実施など、より一層の労働災害防止対策の徹底に取り組んでいます。

また、現在岩手労働局では具体的な取組の一貫として、建設業における労働災害防止の徹底を図るため、建設業労働災害防止協会岩手県支部などと共催して、「木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会」を6月18日から県内11箇所で開催することとし、受講勸奨を行っています。(別添1)

さらに、7月1日から7日までは全国安全週間でもあることから、同週間における岩手労働局長メッセージ(別添2)を発するほか、7月3日には、岩手労働局長による沿岸部建設現場の安全パトロールを実施(別途案内)し、労働災害防止対策の徹底を図ることとしています。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっております。)

1 死傷災害（休業4日以上） 【表1】【グラフ1】

（1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は513人（速報値）で、前年同期比で7人（1.3%）減少となっています。

（2）業種別の状況

前年同期比で増加した業種は増加数が多い順に、建設業94人（同+8人、9.3%）、運輸交通業67人（同+7人、11.7%）、畜産水産業16人（同+5人、45.5%）、製造業114人（同+3人、2.7%）、接客娯楽業22人（前年同期比+3人、15.8%）となっています。

前年同期比で減少した業種は減少数が多い順に、その他の業種50人（同-10人、-16.7%）、保健衛生業30人（同-9人、-23.1%）、通信業19人（同-6人、-24.0%）、商業71人（同-5人、-6.6%）、貨物取扱業0人（同-2人、-100.0%）、農林業26人（同-1人、-3.7%）となっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、138人（26.9%）となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、98人（19.1%）、「はさまれ、巻き込まれ」57人（11.1%）の順となっています。

2 死亡災害 【表2】

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は15人（速報値）で、前年同期比で12人増加となっています。

（2）業種別の状況

業種別では建設業が5人と最も多く、商業が4人、その他の業種（清掃・と畜業、ビルメンテナンス業、教育・研究業、その他の事業、各1人）が4人、運輸交通業及び製造業が各1人となっています。

（3）事故の型別状況

「墜落・転落」、「交通事故（道路）」が各5人、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」が各2人、「崩壊・倒壊」が1人となっています。

【表1】

平成26年 1月～ 5月

労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業 種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
		26年	25年	増減数	増減率								
製造業	食料品	13	6	7	116.7%		3	3			4	3	
	食料品	33	30	3	10.0%	15	1		4	5	2	6	
	繊維・衣服その他繊維製品	5	1	4	400.0%				2	2		1	
	木材・木製品、家具・装備品	20	20 (1)	0	0.0%	1	5	1	4	1	3	5	
	パルプ・紙、印刷・製本	3	5	-2	-40.0%				1	2			
	化学工業	3	9 (1)	-6	-66.7%			1	1	1			
	窯業土石製品	8	4	4	100.0%		2	1	2	2		1	
	鉄鋼業、非鉄金属	3	3	0	0.0%				2	1			
	金属製品	8	11	-3	-27.3%	1		1	3	2	1		
	一般機械器具	6 (1)	7	-1	-14.3%		1	1	4				
	電気機械器具	2	6	-4	-66.7%					1		1	
	輸送用機械製造	2	3	-1	-33.3%				2				
	電気・ガス	0	0	0									
その他の製造業	8	6	2	33.3%	3			3	1		1		
小計	114 (1)	111 (2)	3	2.7%	20	12	8	28	18	10	18		
鉱業		4	4	0	0.0%				2		1	1	
建設業	土木工事	34 (2)	23 (3)	11	47.8%	8	7	3	5	4	6	1	
	建築工事	8 (4)	13 (5)	-5	-38.5%	1	1		2		1	3	
	建築工事	29	20	9	45.0%	10	2	5	2	6	2	2	
	その他の建築工事	13	18	-5	-27.8%	6			3	3		1	
	その他の建設	10 (3)	12	-2	-16.7%	2	2		2	1	2	1	
小計	94 (9)	86 (8)	8	9.3%	27	12	8	14	14	11	8		
運輸交通業	道路貨物運送業	54 (3)	51 (4)	3	5.9%	18	4	2	19	6	1	4	
	その他の運輸交通業	13	9	4	44.4%	11			2				
貨物取扱		2	-2	-100.0%									
農林業	農業	4 (1)	5	-1	-20.0%	1	1		2				
	林業	22	22	0	0.0%	5	3	2	1	3	3	5	
畜産水産業	畜産業	11	10	1	10.0%	3	1	1	5		1		
	水産業	5	1	4	400.0%		2	1			1	1	
商業	小売業	54 (9)	66 (4)	-12	-18.2%	31	5		9	4	1	4	
	その他の商業	17	10 (2)	7	70.0%	12	2		1		1	1	
通信業		19 (9)	25 (13)	-6	-24.0%	7		1	5	5		1	
保健衛生業	社会福祉施設	23	30 (3)	-7	-23.3%	4		3	8	6		2	
	その他の保健衛生業	7	9	-2	-22.2%	2			2	3			
接客娯楽業	旅館業	7 (1)	8	-1	-12.5%	2	1		2	2			
	飲食店	11	5	6	120.0%	8	1			1	1		
	その他の接客娯楽業	4 (1)	6	-2	-33.3%	3				1			
その他	ビルメンテナンス業	11 (3)	9	2	22.2%	9			2				
	その他（上記以外の業種）	39 (5)	51 (6)	-12	-23.5%	16	3		5	9	2	4	
合 計	513 (42)	520 (42)	-7	-1.3%	179	47	26	107	72	33	49		
		(注)平成26年 5月末の速報値である。				前年同期	181	32	35	121	54	44	53
		数字は死亡者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。				増減数	-2	15	-9	-14	18	-11	-4
						増減率	-1.1%	46.9%	-25.7%	-11.6%	33.3%	-25.0%	-7.5%

[表2]

平成26年 死亡災害発生状況(5月31日 現在)

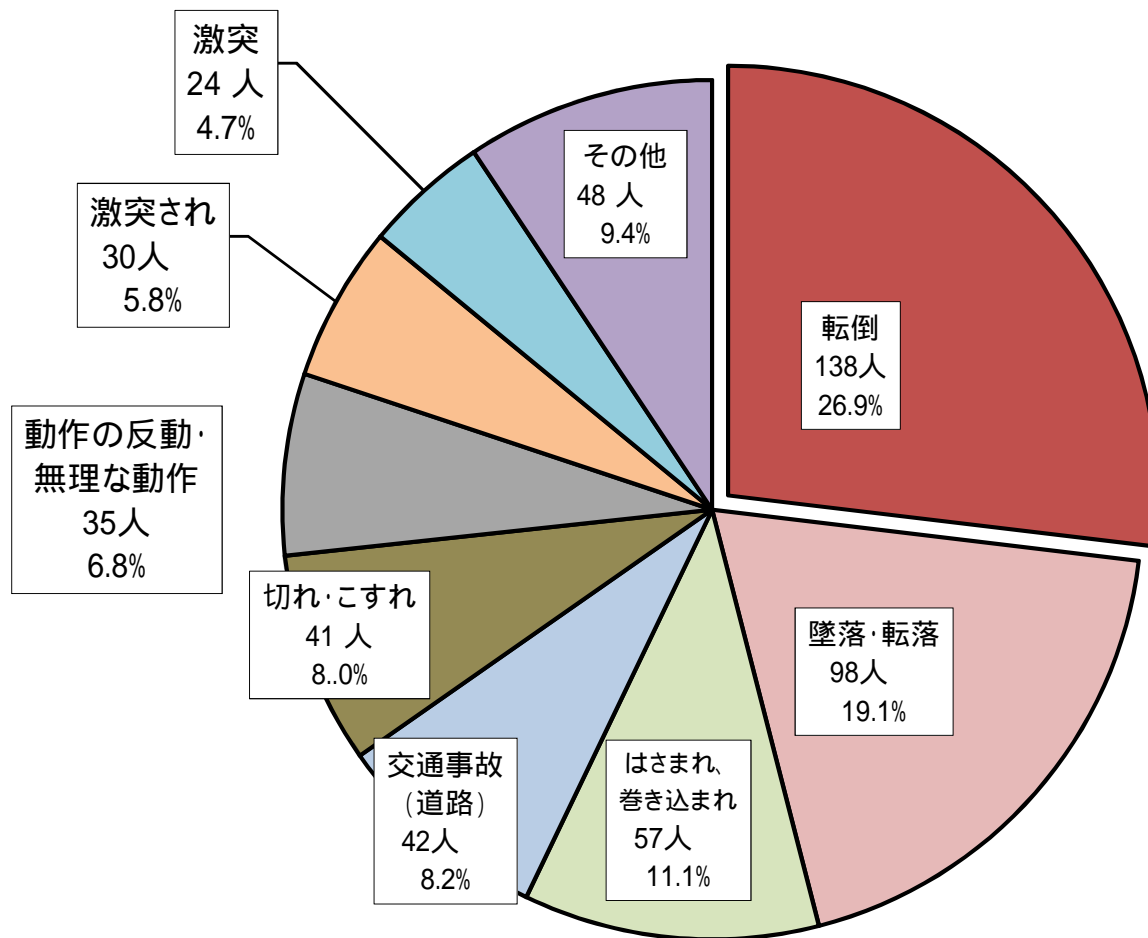
岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	花巻	商業	1月9日		木 女	79	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	新聞配達中に道路を横断していたところ、軽貨物自動車に轢かれた。	
2	釜石	建設業 (土木工事業)	1月13日		月 男	55	墜落、転落	掘削用機械	ドラグ・ショベルで約1mの高さに積みあがった伏採材の上を走行したところ、ドラグ・ショベルのバランスが崩れ横転しそうになったため、ドラグ・ショベルから飛び降り(転落)、横転したドラグ・ショベルの下敷きになった。	国
3	盛岡	商業	1月18日		土 男	23	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	自動車で行進中、凍結路面でスリップしセンターラインをはみ出し、バスと正面衝突した。	
4	盛岡	運輸交通業	1月25日		土 男	21	はさまれ・ 巻き込まれ	トラック	トラックの後進誘導を行っていたところ、電柱とトラックの間にはさまれた。	
5	宮古	清掃・と畜業	1月27日		月 男	62	墜落、転落	トラック	ゴミ収集用のトラックの荷台に労働者が乗ったまま走行中、労働者が荷台から道路に転落した。	
6	盛岡	商業	1月29日		水 男	37	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	自動車で行進中、凍結路面でスリップしセンターラインをはみ出し、対向車と正面衝突した。	
7	宮古	建設業 (建築工事業)	2月8日		土 男	64	墜落、転落	はしご等	新築工事現場において、2階に置いてあった保護帽及び工具袋を取りに行くため、高さ2.7mの脚立を上っていたところ、脚立から転落した。	民間
8	盛岡	ビルメンテナンス業	2月11日		火 男	27	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	軽ワゴン車で走行中、圧雪状態でスリップし、対向車と正面衝突した。	
9	盛岡	建設業 (道路建設工事業)	2月27日		木 男	62	激突され	掘削用機械	道路整備工事現場において砂利を敷き均す作業をしていたところ、バックしてきたドラグ・ショベルに轢かれた。	地方公
10	花巻	製造業 (機械器具製造業)	2月28日		金 男	40	激突され	旋盤	加工材を手で保持して旋盤作業を行っていたところ、保持していた加工材が激突した。	
11	一関	教育・研究業 (その他の教育研究業)	3月12日		水 男	67	墜落、転落	はしご等	ビニールハウスにビニールシートを貼り付ける作業中、高さ3mの三脚脚立から墜落した。	
12	盛岡	商業 (燃料小売業)	3月13日		木 男	53	墜落、転落	整地・運搬・ 積込用機械	トラクター・ショベルで除雪作業中、トラクター・ショベルごと用水路に転落しトラクター・ショベルの下敷きになった。	
13	宮古	建設業 (電気通信工事業)	4月30日		水 男	66	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	自動車で行進中、運転を誤り自動車が道路左側の河川に転落し、同乗していた労働者が死亡した。	
14	大船渡	建設業 (その他の土木工事業)	5月8日		木 男	64	はさまれ・ 巻き込まれ	トラック	ダンプトラックの荷台を上げ整備作業を行っていたところ、ダンプトラックの荷台と車体フレームの間に体をはさまれた。	地方公
15	宮古	その他の事業 (その他の事業 - その他)	5月29日		木 男	61	崩壊・倒壊	その他の仮設物、 建築物、構築物等	沖合のボート・リング用櫓(やぐら)の足場で労働者3人が測量の作業を行っていたところ、櫓が倒壊したため同3人が海に落ち1人が溺死した。	

業種別	製造業 1人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 5人 (0人)	運輸業 1人 (0人)	林業 0人 (1人)	商業 4人 (1人)	左記 以外 4人 (1人)	15 (前年同期 3)
監督署別	盛岡 6人 (0人)	宮古 4人 (1人)	釜石 1人 (0人)	花巻 2人 (0人)	一関 1人 (0人)	大船渡 1人 (0人)	二戸 0人 (2人)	
事故の型別	墜落・ 転落 5人 (0人)	転倒 0人 (0人)	飛来・ 落下 0人 (0人)	崩壊・ 倒壊 1人 (0人)	激突され 2人 (1人)	はさまれ・ 巻き込まれ 2人 (1人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)	
	おぼれ 0人 (0人)	高温の物 との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	破裂 0人 (1人)	交通事故 5人 (0人)	その他 0人 (0人)	

注:()内は前年同期

【グラフ1】 平成26年 労働災害発生状況（事故の型別） 岩手労働局



平成26年5月末の速報値である。
数字は死亡者数(内数)である。

木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会

建設業労働災害防止協会(略称;「建災防」)岩手県支部
 県木造家屋等低層住宅建築工事安全対策協議会(略称;「木建協」)
 岩手労働局・労働基準監督署

昨年県内で発生した、木造家屋建築工事業での労働災害(休業4日以上)による死傷者数は91人で、東日本大震災発生前の平成22年の38人に対して2.4倍と増加しており、建設業全体に占める割合も、19%から30%と大きくなっています。また、木造家屋等低層住宅関連建築工事での**死亡労働災害は**、昨年8月以降約半年の間に、トタン屋根設置作業中、脚立に昇って屋根上作業員に釘を手渡した後に脚立から墜落したもの、住宅の屋根塗装のため屋根の水滴を拭く作業中、屋根の端から墜落したものの、住宅の建築工事で脚立を使用し、2階に行こうとして脚立から墜落したものと**3人全てが墜落**によるものです。

本年、県内では、3月までに労働災害による死亡者数が12人と激増したため、建災防県支部、木建協を始めとする計13団体と岩手労働局・労働基準監督署が協働し、**5月1日から7月31日までを死亡労働災害防止強化期間**として、労働災害防止に向けた取組を行っています。

今回、建災防県支部と木建協が、死亡労働災害防止強化期間の取組の一環として、岩手労働局・各労働基準監督署と協働し、標記研修会を、下記により開催することとしましたので、墜落災害防止の徹底に資し、一層の取組を進めるため、多数の御出席を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 **開催日・場所** 以下に掲げる会場で計11回開催

6月18日(水)盛岡	6月20日(金)花巻	6月24日(火)二戸
7月3日(木)宮古・岩泉	7月8日(火)北上	7月15日(火)奥州
7月17日(木)遠野	7月23日(水)一関・千厩	7月30日(水)大船渡
8月5日(火)釜石・大槌	8月20日(水)久慈	
- 2 **講師** 行政の担当官及び建災防講師
- 3 **受講者・定員** 住宅建築工事業、住宅建築を施工する総合建設工事業、地区木造家屋等低層住宅建築工事労働災害防止協議会(地区木建協)会員の店社の安全担当、工務担当又は現場代理人等(各会場とも定員概ね50人)
- 4 **受講料** 受講料、テキスト・資料代とも**無料**

5 講習内容

木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会 (13:30~15:30。13時受付開始)

次第

- 1 開会挨拶
- 2 講師紹介
- 3 研修
 - (1) 県内の労働災害発生状況と災害事例
 - (2) 労働安全衛生規則の関係条項及び「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」
 - (3) 「墜落防止のための安全設備設置の作業標準マニュアル」等
- 4 質疑応答

6 **申込** 別添申込書により、建災防岩手県支部宛にファックス願います。

7 **お問合せ** 建設業労働災害防止協会岩手県支部 電話 019(623)4411

建設業労働災害防止協会岩手県支部 行 ファックス019(653)6113
 (020-0873 盛岡市松尾町17-9 岩手県建設会館3階)

木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会申込書

【申込担当者氏名 等】 部署・氏名 []

連絡先 [電話番号 ()]

【会場】			
盛岡	盛岡市松尾町 17 - 9	建設研修センター	
花巻	花巻市花城町 1-4 7	花巻市生涯学園都市会館「まなび」第1会議室	0198-23-4234
二戸	二戸市石切所字荷渡 6 - 2	二戸市シビックセンター2階加チャールム	019 0195-25-5411
宮古	宮古市小山田二丁目 1 - 1	宮古市総合体育館シアリナ 4階第1研修室	0193-62-6000
北上	北上市里分 2 - 303	建設業協会北上支部会館	0197-64-0690
奥州	水沢区真城字中上野 96 - 3	胆江地域職業訓練センター1階大教室	0197-23-3388
遠野	遠野市松崎町白岩字畑中 6 - 3	建設業協会遠野支部会館	0198-62-7719
一関	一関市東台 50-46	一関市産業教養文化体育施設アイランド第2会議室	21-5444
大船渡	大船渡市盛町字中道下 2 - 25	大船渡商工会議所	0192-26-2141
釜石	釜石市大字平田第3地割 75- 1	釜石・大槌地域産業育成センター大会議室	0193-26-7557
久慈	久慈市旭町 7 - 105 - 18	建設業協会久慈支部会館	0194-53-4897

受講日	6/18水	6/20金	6/24火	7/3木	7/8火	7/15火	7/17木	7/23水	7/30水
会場	1 盛岡	2 花巻	3 二戸	4 宮古	5 北上	6 奥州	7 遠野	8 一関	9 大船渡
受講;○									

受講日	8/5火	8/20水
会場	10 釜石	11 久慈
受講;○		

全員受講会場が同じ場合は、上表に 印を、
 受講者ごとに会場が異なる場合は下記に会場 を記入願います。

	受講会場 No.	所属会社名		ふりがな 氏 名	生年月日	本籍地
			1		S H	
			2		S H	
			3		S H	
			4		S H	
			5		S H	

全国安全週間 岩手労働局長メッセージ

全国安全週間は、昭和三年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で八十七回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して、労働災害防止対策が展開され、長期的には、労働災害は減少してきました。しかしながら、岩手県内の労働災害による休業四日以上之死傷者数は、平成二十二年から平成二十五年まで四年連続の増加となり、平成二十五年の死者数は、前年比三人増の十九人、平成二十六年の死者数は五月末現在で、既に、十五人となっており、極めて憂慮すべき状況になっています。さらには、東日本大震災の復旧・復興工事の本格化や、人材・人手不足などの影響により、労働災害の増加が懸念されることです。

全国的にも、近年、一度に複数の死亡者を出す重大な労働災害が繰り返し発生しているほか、産業構造の変化に伴い小売業、社会福祉施設等の第三次産業において労働災害が増加しているところです。

これらの背景には、労働災害が多発した時代を経験し、安全に関する知識や経験を豊富に有する世代の労働現場からの離脱の進行と、災害が発生していないことによる安全に対する慣れや過信が広がっていることなどがあると考えられるところです。

こうした状況を踏まえ、平成二十六年度の全国安全週間のスローガンについては、安全に関する経験やノウハウを産業の違いや世代を超えてつないでいくことの大切さを確認しつつ、それぞれの事業場において安全意識を高め、安全に対する慣れや過信を捨てて労働災害の防止に事業者と労働者が一体となって取り組む日々の安全活動を推進し、労働災害の撲滅を目指す観点から、

「みんなでつなぎ 高まる意識 達成しようぜロ災害」

をスローガンとして七月一日から七月七日まで(準備期間 六月一日から六月三十日まで)展開されます。

この全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、改めて労働災害防止の重要性を認識し、安全活動の着実な実行を図ることによって、県内の産業界の安全水準がさらに向上するとともに、岩手県の東日本大震災からの着実な復興が進むことを祈念いたします。

平成二十六年七月一日

岩手労働局長 弓 信幸

(参考)

平成26年 労働災害発生状況 (平成26年5月末現在)

岩手労働局

業 種		26年計	25年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	水産食料品	13	6	7	116.7%		2	3	2	6							
	上記以外の食料品	33	30	3	10.0%	10	12	3	7	1							
	繊維・衣服その他繊維製品	5	1	4	400.0%		1		3	1							
	木材・木製品、家具・装備品	20	20	0	0.0%	6	6	4	3	1							
	パルプ・紙、印刷・製本	3	5	-2	-40.0%	1	1	1									
	化学工業	3	9	-6	-66.7%		1	2									
	窯業土石製品	8	4	4	100.0%	2	1		5								
	鉄鋼業、非鉄金属	3	3	0	0.0%	1	1		1								
	金属製品	8	11	-3	-27.3%	1	1		6								
	一般機械器具	6	7	-1	-14.3%	1	5										
	電気機械器具	2	6	-4	-66.7%	1					1						
	輸送用機械製造	2	3	-1	-33.3%		1	1									
	電気・ガス	0	0	0													
	その他の製造業	8	6	2	33.3%												
小計	114	111	3	2.7%	23	35	14	30	12								
鉱業	4	4	0	0.0%	2		2										
建設業	土木工事	34	23	11	47.8%	9	7	7	7	4							
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	8	13	-5	-38.5%		3	3	2							
		木造家屋	29	20	9	45.0%	7	7	10	4	1						
		その他の建築工事	13	18	-5	-27.8%	1	2	4	3	3						
	その他の建設	10	12	-2	-16.7%	1	2	3	4								
小計	94	86	8	9.3%	18	21	27	20	8								
運輸交通業	道路貨物運送業	54	51	3	5.9%	14	11	17	8	4							
	その他の運輸交通業	13	9	4	44.4%	5	5	2	1								
貨物取扱	0	2	-2	-100.0%													
農林業	農業	4	5	-1	-20.0%	3	1										
	林業	22	22	0	0.0%	8	3		6	5							
畜産水産業	畜産業	11	10	1	10.0%	2	2	3	2	2							
	水産業	5	1	4	400.0%		2	1	1	1							
商業	小売業	54	66	-12	-18.2%	20	15	10	7	2							
	その他の商業	17	10	7	70.0%	3	3	3	6	2							
通信業	19	25	-6	-24.0%	7	5	3	3	1								
保健衛生業	社会福祉施設	23	30	-7	-23.3%	3	10	6	3	1							
	その他の保健衛生業	7	9	-2	-22.2%	4	2	1									
接客娯楽業	旅館業	7	8	-1	-12.5%	3	2	2									
	飲食店	11	5	6	120.0%	1	6		3	1							
	その他の接客娯楽業	4	6	-2	-33.3%	1	2		1								
その他	ビルメンテナンス業	11	9	2	22.2%	3	6	1		1							
	その他(上記以外の業種)	39	51	-12	-23.5%	6	12	10	7	4							
合 計	513	520	-7	-1.3%	126	143	102	98	44								

(注) 平成26年5月末の速報値である。

数字は死亡者数(内数)である。